

市民

No

隔月刊

編集・発行「市民」編集委員会

1972年11月



横浜市立図書館



0001935429

視する
シリーズ
元田示平　日高六郎　武谷一男
田村明　佐藤美紀雄　佐口卓　村上彰明
朝倉修　鈴木博之　九谷金保　鈴木二講

玉 土 計 画 の ワ ナ

田村明

国家レベルの計画が一般的なものとして大きくしてきたのは、もちろん社会主義国においてです。その後、ニューディールであるとか、ドイツでナチがやった国土計画とか、いろいろあつたわけですが、日本でも、戦前、ドイツの考え方をとりいれた国土計画論が主流をなしていました。

戦後になつて、経済計画、社会計画あるいはファイジカルな国土計画的なものが、いかに登場したことになります。いままで、経済計画だけでも四・五年にひとつ割でています。その他に、経済自立計画とか、新長期経済計画とか、中期計画とか、経済社会発

展計画とか、そういう系統のもの、それに新全総など、どれがどう関係しているのか、まともに答えることのできる人はほとんどいないのではないかと思われるほどです。今後も、そういううぐいに、二年に一度ぐらいの割で大きな国土計画ができるのではないかと思いますが、なぜそういうことになるのか。それぞれの関連性をだれもみきれない、正確に評価もできないのに、どうしてそう計画ばかりでくるのか。

客観的に考えれば、たしかに、ある地域の次元の問題とは別に、全国的に資源分配、土地利用あるいは大きな幹線の問題、たとえば水の配置をどうするかとか考えなければ

ならないものがあると思います。だからといって、二年間に一貫ずつそういうものがあらわれたり、新全総にしても——新全総は七年目で再検討などといつていますが——そちよいかかるほどのことはあるのだろうか。国家レベルの計画は、もっと大きな方向性をみきわめていけばいいのであり、そんなに短期間にいろんなものがでてくる必要はないと思います。新全総では、大都市集中みたいなことを一方でいついて、他方では大規模工業開発ということをいつている。かと思うと、いきなり今度は「日本列島改造論」で大規模工業開発をいう一方、地域中心都市的な考え方を出てきている。似ているようで、すこしづつちがっている。オーバーラップしている面もあるんだけどれども、その関連が説明されないまま、つぎへつぎへといつている。そんなに無関係にどんどん計画がでてくる必要は、ほんとうはないのです。

色男、金と力はなかりけり——経済企画庁の役割——

なぜこんなにつきからつぎへ計画ばかりでてくるのかといえば、それは、まともに資源配分なりなんなりのあるべき姿を追求しているところからきていくのではなくて、そこには、政治次元の問題が介在してきているということです。国土計画的な開発事業が、政治的にそれなりの意味を

もつようになつてきているということです。とすれば、衆議院議員選挙は二・何年に一回の割でありますから、それとあらかわないかは別としても、それに匹敵するテンポでなんらかの計画がみえかくれるというかたちにもなりうるわけです。もちろん、内閣の交替なども大いに関係があるでしょう。そういう政治次元のなかで、計画がひとつつのスローガン的な役割を演じなければならない。というより、計画をつうじて幻想をつぎつぎにつくりだしていくければ、情勢にのりきれないというような感じになつてきているのだと思います。そういう意味では、国民の生活に關係があろうとなからうと、計画が無限につくられていく可能性もあるといえます。

これらの計画の多くは、経済企画庁がつくっているのですが、ご承知のとおり、経済企画庁は事業官庁ではありません。かといって、各省のやることを完全に総括する能力をもつているわけでもありません。いわゆる縦割り行政のなかで、『その他各省に属せざる事項』みたいな感じのことをやつているにすぎないのです。

昔の企画院時代は、実際に、物資統制など、かなり基本的原案をつかまえて、一部では相当のことをやつていたようですが、ところが戦後の経済審議庁、いまの経済企画庁になつて、数ある省庁のひとつとして、各省がかなり現実的

にいまの問題をやつしているのにたいし、いまの問題だけではなく、各省がとらつかうことができない、ある程度将来にたいする統制力はほとんどない。「色男、金と力はなかりけり」というわけです。ただし色男なるが故の役割があります。ひとつの芝居をするのに、荒っぽい、力の強い男も必要でしようが、やっぱり看板の色男も必要だからです。政治の舞台で、色男をしてたてて、その時々でいろんないい顔つきをして国民にみせてやる、経済企画庁は、そんな役割をさせられてしまっているような気がいたします。

企画庁は、この役割のうえにたって計画をたてているものですから、なにもそれが具体的な計画であつたり、行政計画であつたりする必要もないのです。問題はイメージづくりにあるのですから、イメージをぽんぽんうちあげて、そのうちあげたものに、だれか食いついてくるものがあれば、それはそれでひきよせてゆくという発想です。食いつかないなら食いつかないでも、イメージづくりになりさえすればよいのです。大きくまき餌をしている。まき餌のかで食いつくものはひっぱつてゆくということなのです。いまの政治というものが、かららずしも主導型でなく、強

力なりーダーシップでひっぱつてゆくことができるものではないのですから、こうしたまき餌に食いついてくるものを持ち歩いていくといふやりかたをとらざるをえないのかも知れません。

私もプランナーですが、プランナーという立場からみて企画庁の人たちが、一面そういうごきにのりながら、一面では国民の求めるものをどこかでさがしたいという気があることはよくわかります。かれらにはひっぱつてゆく力はない。ですから、国民の動向をみきわめる観測気球をうちあげるなかで、自分たちの考えていることをいくらかでも実現したいということなのでしょうが、実は、もつとうえの政治的次元でとらえかえされて、有効にはたらかされてしまっているのです。

「日本列島改造論」のねらい

「日本列島改造論」などというのも、別に行政計画としてたわけではないし、政府がはつきり発表したものでもない。田中氏が首相になる前に、一個人として出した論にすぎません。それが、なんとなくあいまいなまま——「改造論」はそうした日本人の、あなあ主義にひじょうによくマッチしたものといえるかも知れません——さつきいつたまき餌の役割をはたしています。以前は、まき餌の範囲も、

なのです。それが、ひじょうに危険です。

だいたい、いまの行政機構をそのままにしておいて、ほんとうに総合的な計画などできるはずがありません。各省庁とも、自分の権限・権益をひろげるうえで有利であると判断したものは、いつでも食いつくという姿勢はあります。その食いの谷間にはいつてしまつて、いちばん困るのは、市民であり、自治体であるということです。

「日本列島改造論」の将来

固定的計画をまず描いて、そこに到達させるということは、いまふたつの面から不可能になっています。

ひとつは、まともなプランナーとしての方法論の立場からいえることです。すなわち、マスター・プラン的な発想——固定的な、全体的な規模で計画をえがく考え方——につることが、方法論として、現在のようなはげしい変動の時期にはうまくいかないのではないかということです。もつと変動のなかで対応できるような計画論でないと駄目だということです。近世以来、理想都市ということがいろいろいわれ、理想的な街の絵が、まさに絵としていろいろ描かれたわけですが、そして、それはそれなりに意味がないことはないのですが、その後その系統で方法論がうちたてられ、行政的なレベルでも、こういうものがいいんだ、

経済計画のごく局部的な問題の範囲にかぎられていましたが、最近はひじょうに広範囲なものになつてきて、餌としてもいろいろあるのですから、各省庁がそれに競つて食いついてきている。その食いつきかたもさまざまなものがあります。問題は、そのまき餌が市民レベルとか自治体レベルとかにちつともいかないで、企業レベルであるとか、不動産屋レベルであるとか、中央官庁レベルで猛烈ないきおいで食いついているということです。日本列島をどうするかという地域問題は、すぐれて市民レベルで、自治体レベルで真剣に考えられなければならないところにきています。そのためにいろんな市民運動も起つてきていますのでしようし、革新自治体も前進しているのだと思います。それらが相互に十分な役割をはたしているとはいまだえないのであって、ともかく地域の問題を市民みずからあるいはすくなくとも自治体ぐらいのレベルで考えなくてはならないところにきてる客観的背景、すう勢があるのに、「日本列島改造論」は、そのところを素どおりして、大企業とか中央官庁とか、すでに巣食つてゐる怪物どもを餌ばかりを培養してしまつてゐます。もちろん、それが利益になるとねらつてやつたことでしょうが、一方において大きな風船をあげ、国民に何かいいことをやつてもらえるのではないかという期待を抱かせるようなところがあるのではないかという期待を抱かせるようなところがあ

それにむかって行政は誘導していくんだ、という方法がとられた。ところが、いいんだといつても、その後、世の中がよくなつたかといえば、さっぱりよくなつてないんです。そこで、固定的に、まずただひとつ絵をかくことがいいかどうかということは、眞面目な計画論として反省されはじめているのです。現実の将来像をフィロソフィーとして抽象的に描くことはともあれ、すくなくともファイジカルに描くことは、ほとんど不可能に近くなっています。そこで、何か彈力的な部分を計画論としてもたざるをえなくなつてきてています。眞面目なプランナーは、おしなべてそこをどうするかということで悩み、模索しているのです。

もうひとつは、政治の次元の話として、いまの眞面目なプランナー——企画庁のなかにも、そういう人はいます——の悩みと、「何でもいい、だしどきやいいじやないか」という話が奇妙に癒着するのです。これは、たいへん困った話です。

ともあれ、どつちから考へても、あらゆる意味で固定的でなしに、今後かなりいろいろなものが、ずるずるでてくると思います。それほど責任を負えるような政治体制もでてこないし、純粹に計画論からいっても、とくに日本列島のようなどころで、これだ、というふうにいいきることはむずかしくなっています。

題から考へても、もっと慎重にならざるをえないはずです。

方法論の検討からはじめるべきだ

「日本列島改造論」にたいする対案をつくるとかつくるらしいとかいう議論がありますが、いまの情勢のなかで、しおちゅう揺れうごくような計画をいくらつくつみててもしようがないわけで、そのベースの、計画のつくりかたという議論をもうすこしすべきではないかと思います。

その際、何よりもまず前提にしなければならないことは、地域の人たちが地域についてどう考へているかということです。「日本列島改造論」は、その意味でひじょうに抽象的に、日本列島は都市に何十パーセントか人間が集まっているので、ただ分散させればいいんだ、みたいな話です。それは抽象論であつて、学生時代の議論です。現実には、すでにあるものはあるなりの意味を——地域と深くかわりあいながら——もつてゐるわけですから、そう単純にはゆかないわけです。よく「人口の三二%が国土の一%に住む」などといふいたがなされますが、それは、日本だけにかぎつたことではなく、都市というのは、本来そういう人口集中をもたらすものです。ただ、そうした密集地が他のところでどう有機的な関係をもち、また密集地の

環境をどうするかということが問題なのです。そう簡単に人口は分散などするものではありません。「人口の三二%が国土の一%に住む」などといったところから論旨を出發させているところに、基本的な問題があるのです。

私にいわせれば、計画をたてる方法こそ問題であり、地域で自分たちのところをどうするのだという考え方を、もっと出させるべきではないかと思います。そういう作業が、かつて全然なされたことがありません。いくら聞いたときりがないというかも知れませんが、一ぺん、二へん、各地域がほんとうに何を考へているのかということを聞いてみると、その作業をやつてみるべきなんですね。志布志湾にしたつて、むつ小川原にしたつて、ああいうかたちでボカッとおろしてしまつというやりかたがいいのか悪いのか。おろす前にもつと地域住民の意見を聞いてみると、うことをすべきなのではないか、と思います。風船を先にあげてしまつて、あとで反応を見るというやりかたには反対です。

また工場を追いだしてどこかにもつてゆくなどという議論はあまりにも抽象的です。すでに根づいているものは、いろんな理由があつて根づいているのであり、根づいたなかで地域社会といろんな関係をもつてゐるのであります。いいこともしたし、悪いこともした、そして悪いことをした企業

したがつて、「日本列島改造論」が、かなり確信をこめてこれでいいんだといきつてることについても、それをそのまま信ずることはとうていできません。「改造論」は、新全総のいつて大規模工業開発——それでさえ大きすぎると、そのに——そのまま肯定するどころか、またそれを上まわろうというのですから、現実に計画を考えている人は、地域運動の現実などを考へて、そうはいつてもそらはならないだろう、もつといろんなものとの調和を考えながらすさまざるをえないのである、ということを知つてゐると思うのです。

大規模工業開発自体がそもそも無理になつてきているのではないでしようか。工場追い出し税かなにかで、やたらに金ばかりすいあげて、どこかへいつていいところをこじらえますよ、というのですけれども、金さえあれば何でもできるという世の中ではすでになくなっています。

そうしますと、この計画をまともに考へることが、いいことなのかどうか。数年たつと、また新しい計画が出てくることになるのではないか、そう思います。いよいよもつてかけがえのない日本列島なのに、「決断と実行」などといわれてしまつて、何を決断し、実行するかもわからないままに、各省が仕事をはじめてしまうということは、たいへん危険です。計画論の面からいっても、政治的次元の問

をだんだん住民の力であるところまで追い込んでいったといふのが、現在の過密地帯における工場と市民との関係です。追い込まれた企業が、逃げだしてよそにゆけばもつと楽になるのではないか、といったような発想で工場分散を考えているとすれば、今後は出ていった先で地域社会とのバランスをくずすことになるのではないでしょうか。もつと地域社会になじんできたもののなかで、何がでたかということを考えてみるべきだと思います。

ただ工場はまちにあってはいけないといつたところで、出ていったさきがまちになれば同じわけで、そういう単純なもののみかたをされたのでは困るのです。今までの地域社会とのなじみかたをじっくりみてもらって、そのうえで分離したほうがいいとなれば分離したらしいのです。その際、かわりに何をはじめむかも議論になるでしょうし、新しい地域社会とのなじみかたのルールについても十分検討されなければならないわけです。

それから、方法論のなかでもうひとついえることは、これから日本列島を考える場合、まだ増加する部分が多いわけです。したがって、いまなじんでいるものをどうするよりも、新しくつけ加わるものはどうこうするほうに重

点をおいて考えるべきだと思います。ほんとうにこれだけのものをふやさなければいけないのか、どうなのかといふことをまとめて議論すべきで、新全総よりかつこうがいいから、もつと石油精製や鉄鋼生産をふやしてしまおうという単純なことではなくて、ふやす部分をこそ量的にも、質的にも十分検討を加えるべきなのです。いまあるものはあらなりに、何かの意味をもつて現実的にどこかに根をおろしているのですから……。もうふやすべきでない、ある定期に達したから、あとこっちのほうを追いだして全体的にバランスをとりますよ、という時代に達しているのでしたら、それもよいでしょう。ところが何だかだといつても日本列島は、ふえている部分が圧倒的に多いのです。そのふえている部分をうまくおさめて適当な財源などもうるために工場追いだしなどといっているのでしたら、それは、ちょっとまやかしです。それは、単なる追いだしの問題ではない。おさめるところでちゃんとおさめる、おさめかたの問題を十分検討しないで、なんで新しいところでおさめることができましようか。結局これまでと同じことをくりかえすだけになるでしょう。

(たむら あきら・横浜市企画調整室長)

